

令和4年度予算の概要

科学技術・学術政策局
産業連携・地域振興課

3. 科学技術イノベーション・システムの構築

令和4年度予算額 261億円
 (前年度予算額 291億円)
 ※運営費交付金中の推計額含む
 令和3年度補正予算額 50億円



文部科学省

背景・目的

新型コロナウイルス感染症を契機とし、新たな社会や経済への変革が世界的に進む中、デジタル技術も活用しつつ、コロナショック後の未来を先導するイノベーション・エコシステムの維持・強化が不可欠。特に、「グローバル課題への対応」と「国内の社会構造の改革」を進めていくために、地域の中核となる大学が強みや特色を最大限に活かし、発展できるような大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的運営の実現の推進が必要。また、社会や経済の変革をけん引する大学等発スタートアップ創出やアントレプレナーシップを備える人材の育成を推進し、大学を中心としたスタートアップ・エコシステムを強化するとともに、「組織」対「組織」の本格的産学官連携を通じたオープンイノベーションの推進により、企業だけでは実現できない飛躍的なイノベーションの創出を実現。

※[]は令和3年度補正予算額

地域の中核となる大学の振興（社会実装関係）

14,765百万円 (14,408百万円) [2,547百万円]

▶ 「知と人材の集積拠点」である多様な大学の力を最大限活用して社会変革を推進していくため、地域の中核となる大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的運営に向けて、強み・特色を活かして、地域発の人材育成や研究、イノベーションの創出に取り組む大学を後押し。

- ・共創の場形成支援 13,751百万円 (13,734百万円)
 - ・大学発新産業創出プログラム (START) のうち大学・エコシステム推進型 1,014百万円 (674百万円) [2,547百万円]
- (参考) 地域活性化人材育成事業 1,450百万円 (新規、高等教育局で別途計上) 等

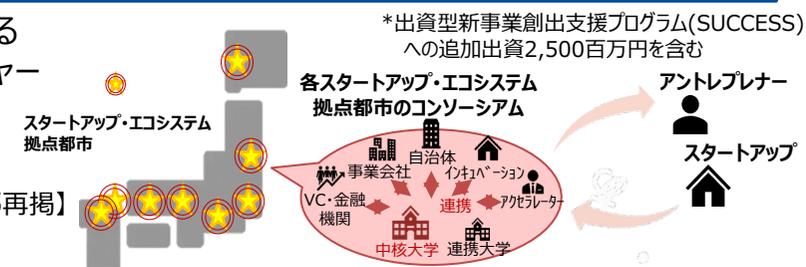


大学を中心としたスタートアップ・エコシステム形成の推進

2,138百万円 (2,376百万円) [5,047百万円*]

▶ 強い大学等発スタートアップ創出の加速のため、起業に挑戦しイノベーションを起こす人材を育成するとともに、創業前段階から経営人材と連携するなど、大学、事業会社、ベンチャーキャピタルとベンチャー企業との間での人材、知、資金の好循環を起こし、大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの形成を推進。

- ・大学発新産業創出プログラム (START) 2,050百万円 (1,993百万円) [2,547百万円] 【一部再掲】
- ・全国アントレプレナーシップ醸成促進事業 88百万円 (新規)



産学官連携による新たな価値共創の推進

23,983百万円 (26,769百万円)

▶ 企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究の集中的マネジメント体制の構築、政策的重要性が高い領域や地方大学等の独自性や新規性のある産学官共創拠点の形成、全国の優れた技術シーズの発展段階に合わせた支援などにより、本格的産学官連携によるオープンイノベーションを推進。

- ・オープンイノベーション機構の整備 1,409百万円 (1,785百万円)
- ・共創の場形成支援 13,751百万円 (13,734百万円) 【再掲】
- ・地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 1,181百万円 (3,020百万円)
- ・研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) 5,473百万円 (6,123百万円)



共創の場イメージ

背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築することが必要。
- 今後、**ウィズ・ポストコロナの社会像**を世界中が模索する中、**産学官民で将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組む**ことが必要。
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進める**ことが重要。

【経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月閣議決定）抄】
 ・地域の知と人材が集積する**地方大学の力を強化する政策パッケージ**を本年度中に策定し、（中略）**研究開発により地方の産業創出を推進**する。

【統合イノベーション戦略推進会議 官房長官発言（令和3年6月）】
 ・第三に、**地域の中核となる大学の持つ可能性を、最大限引き出す政策パッケージ**の在り方について議論しました。（中略）科学技術担当大臣・文部科学大臣は、関係大臣と連携の上、**年度内に、地域の中核となる大学の振興パッケージを策定**してください。

事業概要

- **ウィズ・ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像**を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョン）として掲げ、その達成に向けた、**①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発**と、**②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官連携マネジメントシステムの構築**をパッケージで推進。
- 地域の中核となる大学の持つ可能性を最大限引き出すために、地域共創分野等の拡充に加えて、URAや経営層等の大学マネジメント人材の育成・確保や、大学発スタートアップ創出のための体制構築についての先導的取組を追加的に支援。

（3つのポイント）

「人が変わる」
SDGs×ウィズ・ポストコロナに係るビジョンを共有

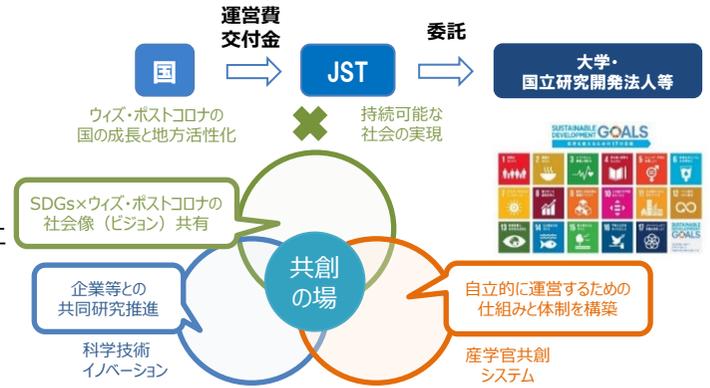
「大学が変わる」
持続的な産学官共創システムの整備・運営

「社会が変わる」
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、SDGsに基づく未来のあるべき社会像を探索し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。ウィズ・ポストコロナ時代の国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステム（産学官共創システム）を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

ビジョンから**バックキャスト**し、研究開発目標と課題を設定。**組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築**し、デジタル技術も活用しつつ、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。



育成型・本格型合わせて約85億円

A大学・研究開発法人 B企業 C自治体	応募 共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)	育成型 目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワークや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への移行審査を実施。	支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：23拠点程度（新規10拠点程度）
	応募 OPERA (継続のみ)	本格型 ①知識集約型社会を牽引する大学等の強みを活かし、ウィズ・ポストコロナ時代の未来のありたい社会像実現を目指す産学官共創拠点（共創分野）、②国の重点戦略（政策重点分野）を踏まえた拠点、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点（地域共創分野）について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。	支援規模：～4億円程度/年 支援期間：最長10年度 支援件数：26拠点程度（新規16拠点程度）
		民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業からなるコンソーシアム型連携による非競争領域の大型共同研究と博士学生等の人材育成、大学の産学連携システム改革等を一体的に推進。	支援規模：共創PF育成型 1.7億円/年 OI機構連携型 1億円/年 支援期間：原則5年度(育成型6年度)

産学官連携の一体的推進

イノベーション・エコシステムの形成

背景・課題

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の拡大は、知的・人的・物的リソースを都市部に依存する**一極集中型の日本社会の脆弱性を浮き彫りに**。「ウイズ・ポストコロナ」時代を生き抜くため、強靱性（レジリエンス）を獲得し、新たな感染症などの危機にさらされても持続できる経済・社会構造への変革が必須。
- ▶ **地域への分散化**を図りリスクを最小化し、都市部の機能低下が地域の機能低下につながることはないよう、地域産業・社会の抱える課題に対して、**地域が自ら行動して自律的・持続的に課題を解決することが可能なイノベーション・エコシステムの構築が急務**。
- ▶ 絶えず変化・複雑化する地域の課題に対し、知の拠点である地方大学、地域ニーズを把握している地方自治体、出口となる企業がそれぞれの立場のみで課題解決やイノベーションを創出することは限界にきており、地域における産学官の**地域共創の場の構築が必要**。

【経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月閣議決定）抄】
・地域の知と人材が集積する**地方大学の力を強化する政策パッケージを本年度中に策定し**、STEAM教育を中心とした人材育成や研究開発により**地方の産業創出を推進**する。

【統合イノベーション戦略推進会議 官房長官発言（令和3年6月）】
・第三に、**地域の中核となる大学の持つ可能性を、最大限引き出す政策パッケージの在り方について議論**しました。（中略）科学技術担当大臣・文部科学大臣は、関係大臣と連携の上、**年度内に、地域の中核となる大学の振興パッケージを策定**してください。

事業概要

SDGs、ウイズ・ポストコロナ時代をふまえた**未来の地域社会のあるべき姿（地域拠点ビジョン）**に基づき、**大学等と地域のパートナーシップによる地域共創の場**を通じて、**地域が自律的に地域課題解決・地域経済発展を進めることができる持続的な地域産学官共創システムを形成し、地域の社会システムの変革に寄与することを目指す。**

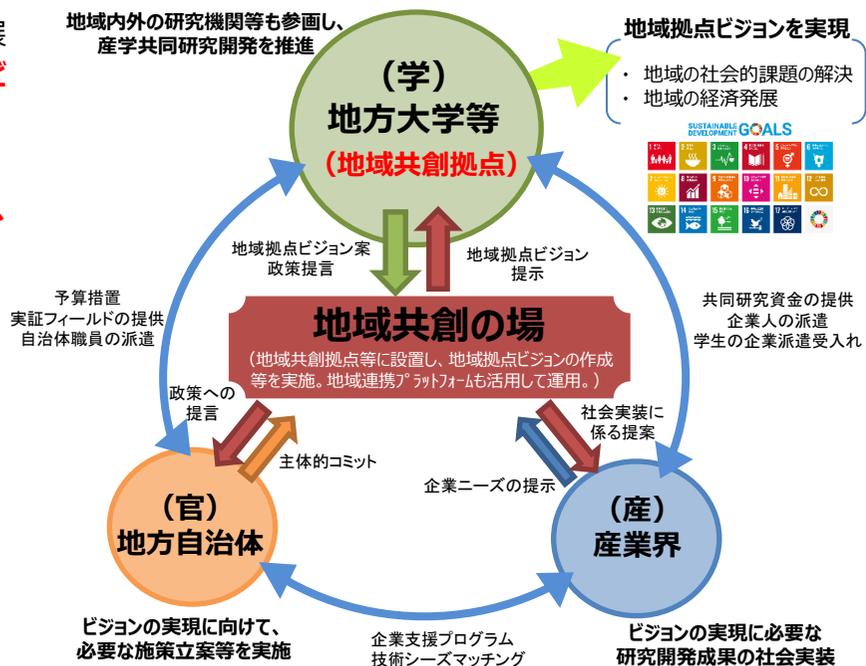
（3つのポイント）

「人が変わる」
SDGs×ウイズ・ポストコロナに係る**地域拠点ビジョンを共有**

「大学が変わる」
持続的な**地域産学官共創システム**の整備・運営

「地域社会が変わる」
科学技術イノベーションによる**社会システムの変革**

- ・「ウイズ・ポストコロナ」時代を生き抜き、地域課題の解決や地域経済の発展を通じた持続的な地域社会の実現に向け、**地域共創の場で地域拠点ビジョンを策定・共有し、産学官のステークホルダーが新たな関係を構築**。
- ・地方大学等を中心とした**地域共創拠点に、持続的な運営に必要な機能を備えたシステム（地域産学官共創システム）の整備・運営を図るなど、拠点の自立化に向けた取組を推進**。
- ・地域拠点ビジョンからの**バックキャスト**により、地方大学等の知・人材を活かして、デジタル技術も活用しつつ、**産学共同研究開発により科学技術イノベーションを創出。産学官の協力によりビジョン実現に必要な社会実装を図るとともに、地域の社会システム変革に寄与することを目指す。**



【事業スキーム】

提案主体：大学等×自治体×企業



- ◆ **育成型**： 14（うち新規6）拠点程度
支援規模：3千万円程度/1拠点
支援期間：2年度程度
- ◆ **本格型**： 8（うち新規6）拠点程度
支援規模：2億円程度/1拠点
支援期間：最長10年度

【背景・課題】

- ▶ ポストコロナの社会変革において、新たな価値創造の中心となるべきは意欲ある才能の挑戦であり、**大学等発スタートアップはポストコロナの未来をつくる駆動力**。また、**急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神 (アントレプレナーシップ) を備えた人材の育成**を我が国全体で進めていくことが必要。
- ▶ 我が国におけるスタートアップ・エコシステムの形成を促進するため、令和2年7月にスタートアップ・エコシステム拠点都市が選定され、「スタートアップ・エコシステム支援パッケージ」のもと、拠点都市への集中支援を開始。

【目的・概要】

- ▶ 起業前段階から**公的資金と民間の事業化ノウハウ等を組み合わせることにより**、ポストコロナの社会変革や社会課題解決に繋がる新規性と社会的インパクトを有する**大学等発スタートアップを創出する**。
- ▶ スタートアップ・エコシステム拠点都市において、**大学・自治体・産業界のリソースを結集し、世界に伍するスタートアップの創出に取り組むエコシステムを構築する**。

令和3年度補正予算額 5,047百万円
 ※出資型新事業創出支援プログラムへの追加出資2,500百万円を含む

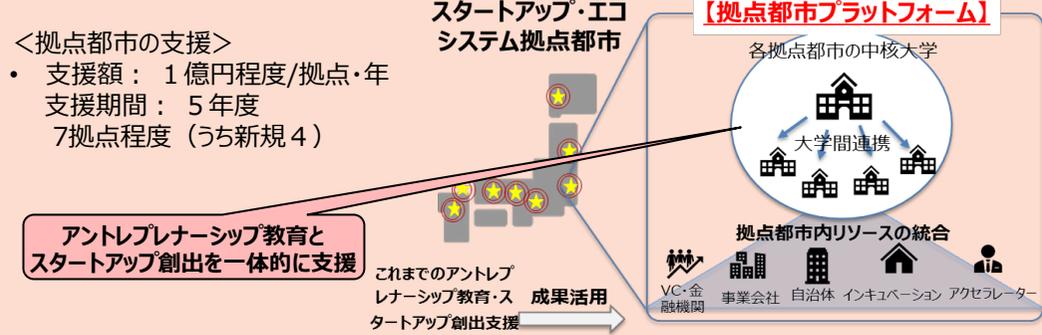
【経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月閣議決定)抄】
 社会課題の解決に向け、研究成果を社会実装につなげるために、**スタートアップの創出や産学官の共創によるイノベーション・エコシステムの全国的な形成を促進**する。

【科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)抄】
 挑戦を是とする意識を持った人材の育成を図るため、2025年度までに、**スタートアップ・エコシステム拠点のコンソーシアムに参画する全大学で、オンラインを含むアントレプレナーシッププログラムを実施**する。また、その事例を集約し、同年度までに、全国に展開する。

大学・エコシステム推進型

【スタートアップ・エコシステム形成支援】

- **スタートアップ・エコシステム拠点都市において自治体・産業界と連携**し、大学等における**実践的なアントレプレナーシップ教育**や**ギャップファンド**を含めた**一体的な起業支援体制の構築**による起業支援を強化。
- 拠点都市に参画する**全大学でオンラインを含むアントレプレナーシップ教育を実施**するなど、我が国全体のアントレプレナーシップを醸成。
- デジタル技術を含む、大学等の有望なシーズを活用した、ポストコロナの社会変革も見据えた**成長性のある大学等発スタートアップ創出力を強化**。



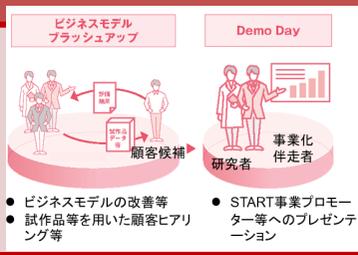
令和3年度補正において、ギャップファンドプログラムの充実等、スタートアップ・エコシステム拠点都市におけるスタートアップ創出機能強化 (2.7億円×8機関程度)
 ・令和3年度補正予算額 5,047百万円
 ※大学等発ベンチャーに対し、JSTが金銭出資等を実施する「出資型新事業創出支援プログラム (SUCCESS)」への追加出資2,500百万円を含む

プロジェクト推進型



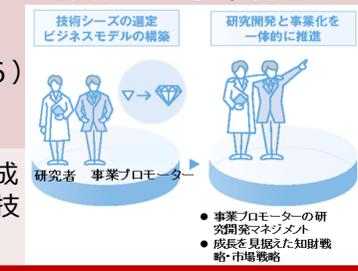
【ビジネスモデル検証支援】 旧：SCOREチーム推進型

- 民間のインキュベーション施設や研究拠点等との連携も含め、研究者等に対するアントレプレナー教育の提供とビジネスモデル探索活動を支援。
- 支援額： 8百万円程度/課題・年、8課題程度 (新規)
 支援期間： 1年度



【起業実証支援】 旧：プロジェクト支援型

- 事業プロモーター (※) のマネジメントのもと、ポテンシャルの高い大学等の技術シーズに関して、事業戦略・知財戦略等の構築と、市場や出口を見据えた事業化を目指した研究開発プロジェクトの推進を支援。
- 支援額： 39百万円程度/課題・年、18課題程度 (うち新規6)
 支援期間： 最長3年度



(※) 事業プロモーター：ベンチャーキャピタル (VC) 等の新事業育成に熟練した民間人材を事業プロモーターとして選定し、大学等における技術シーズの発掘と事業計画の策定及び事業育成に係る活動を支援。

【大学推進型】 旧：SCORE大学推進型

- ギャップファンド及び起業支援体制を整備し、スタートアップ創出力を強化。
- 採択主幹機関：神戸大学、筑波大学、早稲田大学 支援期間：令和2～6年度 (5年度)

背景・課題

- ポストコロナの社会変革が求められる中、感染症に留まらず、今後起こりうる災害や、急速なデジタル化、グローバル化といった**急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の育成を我が国全体で進めていくことが必要。**
- 我が国の大学におけるアントレプレナーシップ教育受講者は**約3万人/300万人であり、約1%の学生**にしか提供されていない。
- 第6期科学技術・イノベーション基本計画等に基づき、**スタートアップ・エコシステム拠点におけるアントレプレナーシップ醸成の着実な推進に加え、その成果を全国に展開していくことが必要。**

【成長戦略フォローアップ（令和3年6月閣議決定）抄】

6. ウィズコロナ・ポストコロナの世界における我が国企業のダイナミズムの復活～スタートアップを生み出し、かつ、その規模を拡大する環境の整備
- (5) スタートアップのエコシステム形成に向けた包括的支援
 - ・ アントレプレナーシップを有する人材の育成のため、スタートアップ・エコシステム拠点都市のコンソーシアムに参画する機関において、**2025年度までにアントレプレナーシップ教育プログラムを実施し、その事例を集約して全国に展開する。**

【起業家的枠組みの条件に関するランキング（54か国中）】

項目	日本	米国	イギリス	ドイツ	カナダ	イスラエル
在学段階でのアントレ教育	44位	13位	20位	36位	9位	27位
卒業後のアントレ教育	30位	12位	26位	25位	20位	34位
商業的・法的整備	47位	10位	25位	3位	16位	15位
文化的・社会的な規範	39位	1位	19位	32位	10位	2位

出典：Global Entrepreneurship Monitor 2019/2020 Global Report

事業概要

全国及び海外で実施されているアントレプレナーシップ教育について、基礎的なものから実践的なものまで継続的に実施状況とその効果を調査し、収集した効果的なアントレプレナーシップ教育の事例や実施方法を全国の大学に展開することで、スタートアップ・エコシステム拠点都市や地方大学等における着実なアントレプレナーシップの醸成を促進する。

内容：全国の大学におけるアントレプレナーシップ教育の実施状況を把握する取組や、アントレプレナーシップ教育の効果についての定量的な調査を長期的・継続的に実施する。また効果の高い取組についてはその事例を他のスタートアップ・エコシステム拠点都市や地方大学に展開することで、全国の大学のネットワークを構築する。



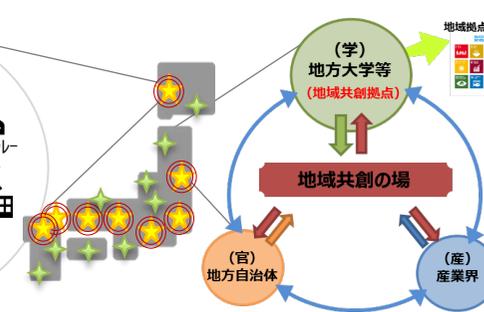
期間：令和4年度から令和8年度（5年度）

事業規模：8千万円/年 × 1機関 程度

【拠点都市】



【地域共創の場】等



① アントレプレナーシップ教育の効果検証



② アントレプレナーシップ教育の成果展開

① アントレプレナーシップ教育の実施状況・効果検証調査等

- ・ スタートアップ・エコシステム拠点都市や全国及び海外で実施されているアントレプレナーシップ教育プログラムの実施状況の調査。
- ・ アントレプレナーシップ教育プログラムの効果を検証するための指標を開発し、継続的な評価を実施することで、アントレプレナーシップを備えた人材の育成を着実に推進。

② アントレプレナーシップ教育の成果展開等

- ・ スタートアップ・エコシステム拠点都市や海外のアントレプレナーシップ教育プログラムの好事例を収集し、全国の大学に展開。
- ・ 成果の普及展開のための標準的な教育プログラムの設計や実施のためのネットワークを構築。

オープンイノベーション機構の整備

令和4年度予算額
(前年度予算額)

1,409百万円
1,785百万円)

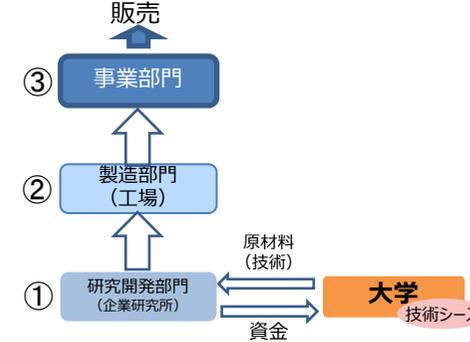


文部科学省

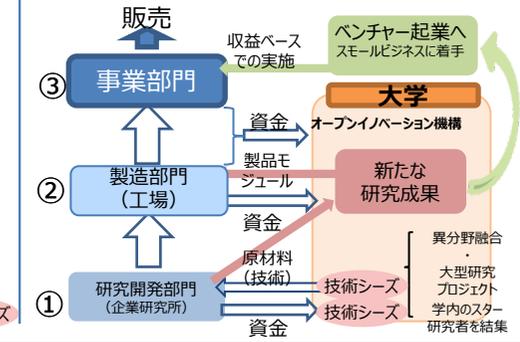
背景・課題

- 従来の産学連携は、個人同士のお付き合いの小規模・非競争領域（論文発表可）の活動といった大学と企業の研究開発部門との協力が中心。
- 産業界では、従来の産学連携の拡大に加え、研究開発部門のみならず製造部門・事業部門も含めた各階層で大学との連携を行うニーズが顕在化。
- 他方、大学から見ると、こうした連携による大型共同研究では、①研究開発の企画、契約額設定、②企業との交渉、③利益相反処理、④進捗管理が複雑化しており、**現状のマネジメント体制では対応が極めて困難。**

【これまでの産学連携モデル】



【目指すべき産学連携モデル】



事業概要

【事業の目的・目標】

企業の事業戦略に深く関わる（競争領域に重点）大型共同研究を集中的にマネジメントする体制の整備を通じて、大型共同研究の推進により国費投入額を超える民間投資誘引を図り、「成長戦略フォローアップ」に掲げる企業から大学等への投資（共同研究受入額）3倍増の目標を実現。

- 大型の民間投資を呼び込んで自立的に運営されるシステムを大学内部に形成することにより、**大学のマネジメント機能を大幅強化**
- 大型の民間投資の呼び込みにより**大学の財務基盤を強化**
- 企業との深い連携を通じて、社会実装の視点から自らの研究を考察するという意識改革をもたらし、**大学改革、研究力強化、人材育成を加速**

【統合イノベーション戦略2021（令和3年6月18日閣議決定）】

○新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、当面は厳しい状況となることが想定されるため、多様なセクター間の連携・融合を更に強固なものとするべく、大学や国立研究開発法人が有する知と社会ニーズとのマッチングの加速化やオープンイノベーション拠点の整備を強力に進める。

【事業スキーム】

補助・ハンズオン支援

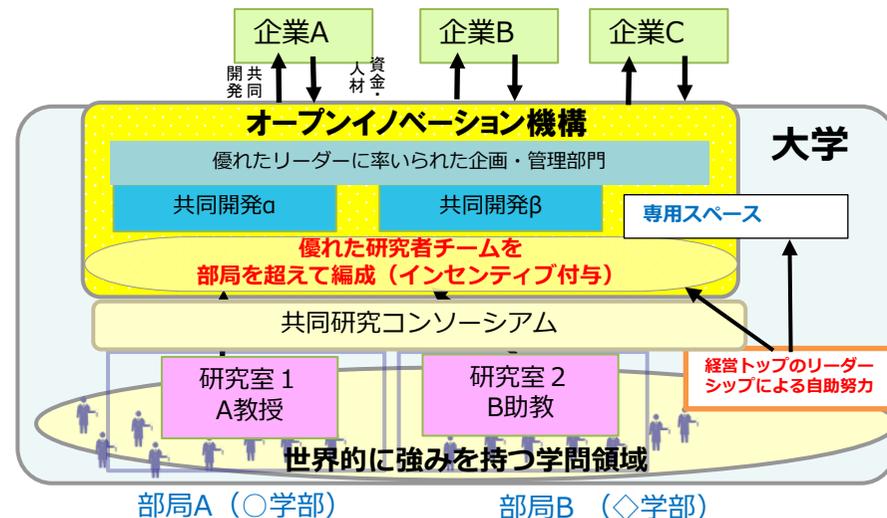


- ✓ 支援対象機関：大学
- ✓ 事業規模：1.0～1.7億円程度／機関・年（継続12件）
- ✓ 事業期間：平成30年度～（原則5年間支援）

【事業概要】

- 以下の要素を持つオープンイノベーション機構の整備に関し、高い意欲と優れた構想を持つ大学に対し、費用・リソース負担も含む大学側のコミットを条件として、5年間支援。
- ①大学の経営トップによるリーダーシップの下で、**プロフェッショナル人材（クリエイティブ・マネージャー）を集めた特別な集中的マネジメント体制（ある程度独立した財務管理システムを含む）の構築**
- ②**優れた研究者チームの部局を超えた組織化**
- 各大学のO I 機構においては、億円単位の大規模プロジェクトを年間少なくとも数件運営し、支援終了時には間接経費や特許実施料収入などを基にした、自立的経営を目指す。

【事業イメージ】

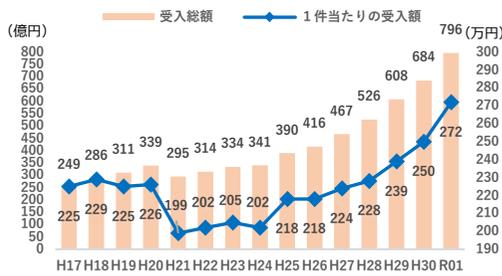


採択大学名
平成30年度
東北大学
山形大学
東京大学
東京医科歯科大学
名古屋大学
京都大学
慶應義塾大学
早稲田大学
令和元年度
筑波大学
東京工業大学
大阪大学
神戸大学

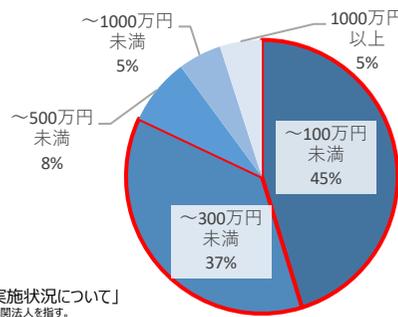
背景・課題

産業界からは、オープンイノベーション加速に向けて**本格的な産学官連携の重要性が指摘**されている一方、「民間企業との1件当たりの研究費受入額」は、依然として、約270万円程度となっており、産学連携活動における課題の一つと考えられる。

【民間企業との1件当たりの受入額の推移】



【民間企業との共同研究の受入額規模別実施件数内訳（R1年度）】



出典：文部科学省「令和元年度 大学等における産学連携等実施状況について」
※大学等とは、国公私立大学（短期大学を含む）、国公私立高等専門学校、大学共同利用機関法人を指す。

産業界からの提言 日本経済団体連合会（2015年10月20日） 「第5期科学技術基本計画の策定に向けた緊急提言」より

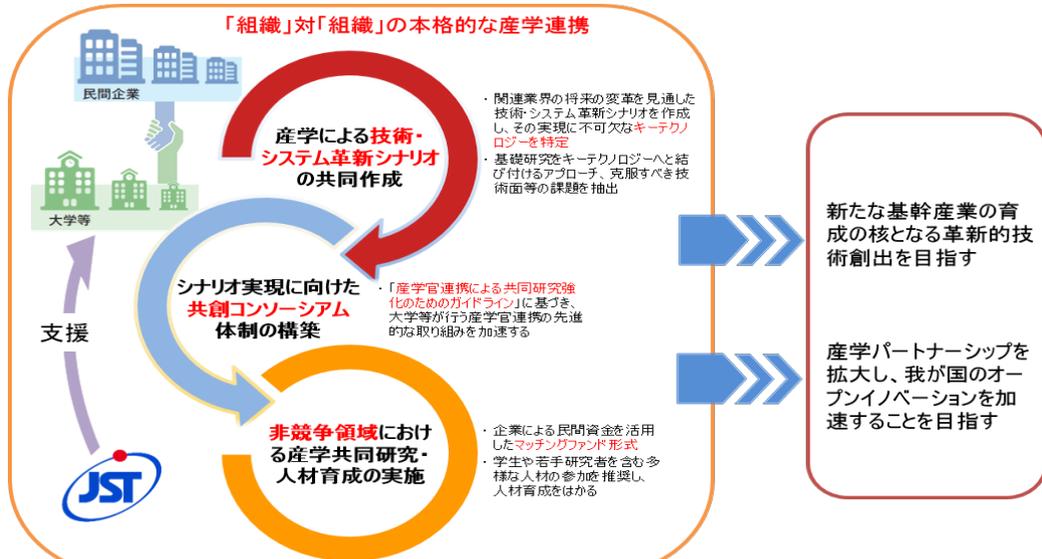
- 基礎研究から社会実装までのビジョンや経営課題の共有を通じた本格的な産学連携や拠点形成、さらには産学連携での人材育成を進めるための有効な方策についても検討が必要である。
- 次の時代を担う「新たな基幹産業の育成」に向けた本格的なオープンイノベーションを推進する。具体的には、非競争領域を中心に複数の企業・大学・研究機関等のパートナーシップを拡大し、将来の産業構造の変革を見通した革新的技術の創出に取り組む。

統合イノベーション戦略2021（令和3年6月18日閣議決定）

- 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、当面は厳しい状況となることが想定されるため、多様なセクター間の連携・融合をさらに強固なものとするべく、大学や国立研究開発法人が有する知と社会ニーズとのマッチングの加速化やオープンイノベーション拠点の整備を強力に進める。

事業概要

民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業からなるコンソーシアム型の連携による非競争領域における大型共同研究と博士課程学生等の人材育成、大学の産学連携システム改革等を一体的に推進する。これにより、「組織」対「組織」による本格的産学連携を実現し、我が国のオープンイノベーションの本格的駆動を図る。



【支援内容】

（継続）12領域
共創プラットフォーム育成型 1.7億円程度／年度×6領域
O I 機構連携型 1.0億円程度／年度×6領域

【支援期間】

5年度（共創プラットフォーム育成型は、F S 2年度 + 本採択4年度）

【これまでの成果】

参画機関数、共同研究費等	R02年度
OPERAを実施中の領域数	19
参画機関数 ※企業と大学等の合計	491
うち、企業数	391
企業からの共同研究費（百万円）	2,155
博士人材の雇用（人）	107

【事業スキーム】



背景・課題

- 地方創生を実現するために、科学技術が駆動するイノベーション・エコシステムの形成が重要な役割を果たすとされている（骨太の方針2021等）。
- 一方、地方大学・研究機関等に特徴ある研究資源があっても、事業化経験・ノウハウ及び資金等が不足しているため、事業化へのつながりが進まず、また、グローバルに展開可能な、社会的インパクトの大きい成功事例も少ない。
- 地方大学等の研究成果を事業化につなげるためには、多くの機能支援と資金が必要であるが、新型コロナウイルスによる影響で、さらなる支援が必要と叫ばれている。

<地域イノベーション創出における課題> (上位2つ)
(文科省アンケート調査)

- 応用・実用化研究から商品化が進まない【64.4%】
- 資金の確保が難しい【53.3%】

経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月18日閣議決定）

第2章3.（8）

地域の知と人材が集積する地方大学の力を強化する政策パッケージを本年度中に策定し、STEAM教育を中心とした人材育成や**研究開発により地方の産業創出を推進する。**

同5.（1）

社会課題の解決に向け、**研究成果を社会実装につなげるために、スタートアップの創出や産学官の共創によるイノベーション・エコシステムの全国的な形成を促進する。**

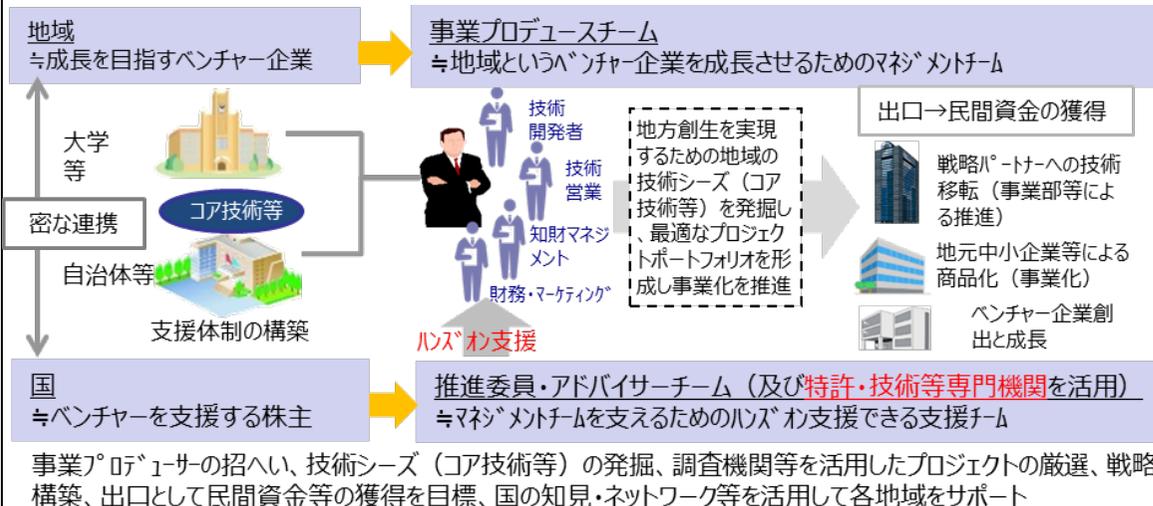
事業概要

【事業の目的・目標】

地域の成長に貢献しようとする地域大学に**事業プロデュースチームを創設**し、地域の**競争力の源泉（コア技術等）を核**に、地域内外の人材や技術を取り込み、グローバル展開が可能な事業化計画を策定し、社会的インパクトが大きく**地域の成長とともに国富の増大に資する事業化プロジェクトを推進**する。事業化を通じて、**日本型イノベーション・エコシステムの形成と地方創生**を実現する。

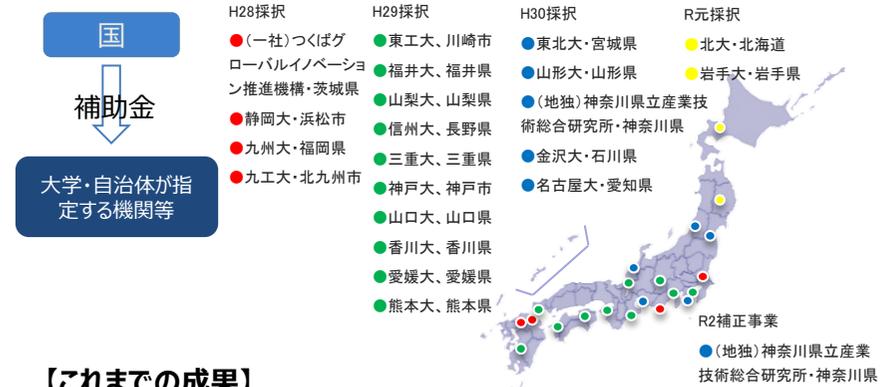
【事業概要・イメージ】

特徴ある研究資源を有する地域の大学において、事業化経験を持つ人材を中心とした**事業プロデュースチーム**を創設。**専門機関を活用し市場・特許分析を踏まえた事業化計画を策定**し、大学シーズ等の事業化を目指す。



【事業スキーム】

- ✓ 支援対象：大学・研究開発法人及び自治体が指定する機関等
- ✓ 事業規模：1.7億円程度／機関・年（継続・6機関）
- ✓ 事業期間：平成28年度～1件あたり最大5年間の支援を実施



【これまでの成果】

- 平成28年度に4地域、29年度に10地域、30年度に5地域、令和元年度に2地域を採択。
- 令和2年度には補正予算による新型コロナウイルス対策事業を、採択された1地域で実施。
- これまでに以下のツールを通じて各地域の事業推進体制を構築。
 - ✓ 事業プロデューサーのリクルーティング、各地域の常時モニタリング
- 地域における取組
 - ✓ 製品版手術用立体内視鏡システム・改良型の完成（浜松）
 - ✓ 高耐久性有機EL青色・黄色発光材料の開発（福岡）
 - ✓ 希少糖の量産を可能とする酵素の選抜に成功（香川）
 - ✓ ベンチャーを設立し、9億円の外部資金を獲得（つくば）
 - ✓ 高齢者みまもりセンサ機器類の販売、浴室見守りセンサの販売を開始（北九州）

背景・課題

- 産学連携による研究開発の拡大・活性化には、大学等の研究成果に基づくシーズと企業のニーズとのマッチングを実現する、全国域での橋渡し活動の拡大と、適切な共同研究相手の探索が必要。
- 適切なマッチングによる産学共同での研究開発プロジェクトでは、ハイリスクだが高い社会的インパクトが見込まれる研究開発を、適切にリスク負担とマネジメントの下で、企業の本気度を引き出すことが必要。
- また、研究開発の成功確率向上とリスク低減には、実用化・事業化を見据えた専門人材によるハンズオンマネジメントが必要。

【統合イノベーション戦略2021（令和3年6月閣議決定）抄】

第1章 3. (2) 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化
 (前略) それぞれの大学の特徴を一層強くする方向に促し、地域の活性化や我が国の研究力強化に資するよう、(中略) 地方大学を整備するとともに、地域が求める人材育成や地域の課題解決につながる研究開発、強みを生かした多様な研究活動を推進する。

第2章 1. (4) 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成
 大学・国立研究開発法人等有するイノベーションの源泉である知と社会ニーズとのマッチングを加速化するため、産学官共同研究の推進や、若手研究者と産業界とのマッチングを強化する。

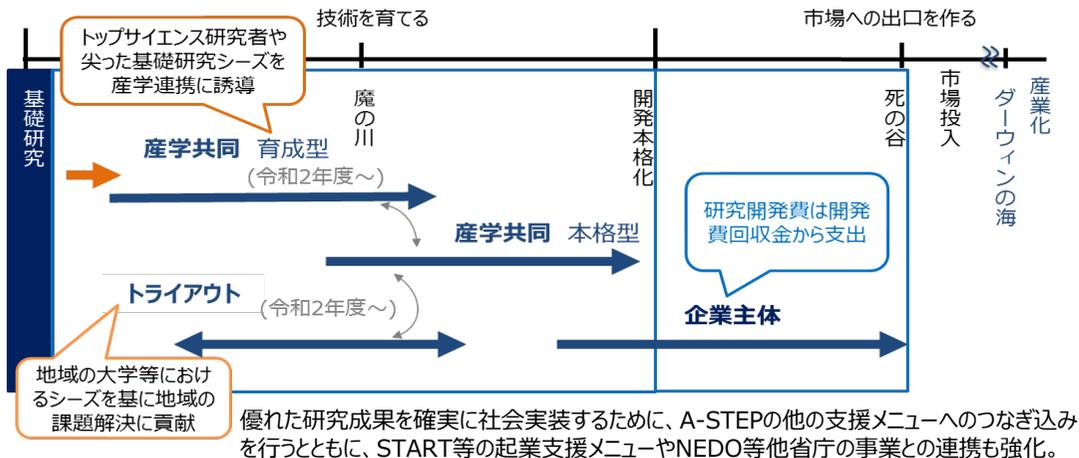
事業概要

【事業の目的・目標】

- **個々の研究者が創出した成果を「産」へ技術移転**
 大学等が創出する社会実装志向の多様なシーズの掘り起こしや、「学」と「産」のマッチングを行うとともに、強力なハンズオン支援の下で中核技術の構築や実用化開発等の推進を通じた企業への技術移転を行う。
- **大学等の産業連携研究のすそ野の拡大と底上げ**
 ハンズオン支援等を通じて、産学連携研究のノウハウを提供することで、産業連携に挑む研究者のすそ野拡大と底上げを図る。

【事業概要・イメージ】

大学等発シーズの社会実装を目指す研究開発計画を、分野やテーマを問わず広く公募し、研究開発の段階に応じた適時適切な支援を行う技術移転事業。



【資金の流れ】



	トライアウト	産学共同 (育成型)	産学共同 (本格型)	企業主体※
支援規模 上限金額 最長年度	上限300万円 (総額) 最長2年度	上限1,500万円 (年額) 最長3年度	上限1億円 (年額) 最長6年度	原則上限10億円 (総額) 原則最長6年度
支援対象	大学等の研究者		企業と大学等の研究者	企業
経費種別	グラント		マッチングファンド	返済型

※開発費回収金にて実施

デジタル技術等を活用した課題解決に向けた取組の強化

- 各地の社会課題に対し、デジタル技術を中心とした科学技術の恩恵を取り込みつつ、コロナとの共生を前提とした新しい社会の実現を図る必要がある。
- そこで、A-STEPのトライアウトにおいて、新たなデジタル技術等も活用しつつ、地域の大学等における研究シーズを基に、課題解決に向けた個別の研究開発を支援。

背景・課題

我が国の大学における知的財産による収入額は諸外国に比べて低く、事業化や大学発ベンチャー等の活用を意識した知財の発掘・権利化に係るマネジメント体制が未だ不十分である。大学には、我が国のイノベーション・エコシステムの根幹として、**研究成果から創出される発明等を適切に評価・活用できる知財マネジメント**が求められている。

【成長戦略フォローアップ（令和3年6月18日閣議決定）】

○2025年までに 企業から大学、国立研究開発法人等への投資（共同研究受入額）を3倍増を目指す。

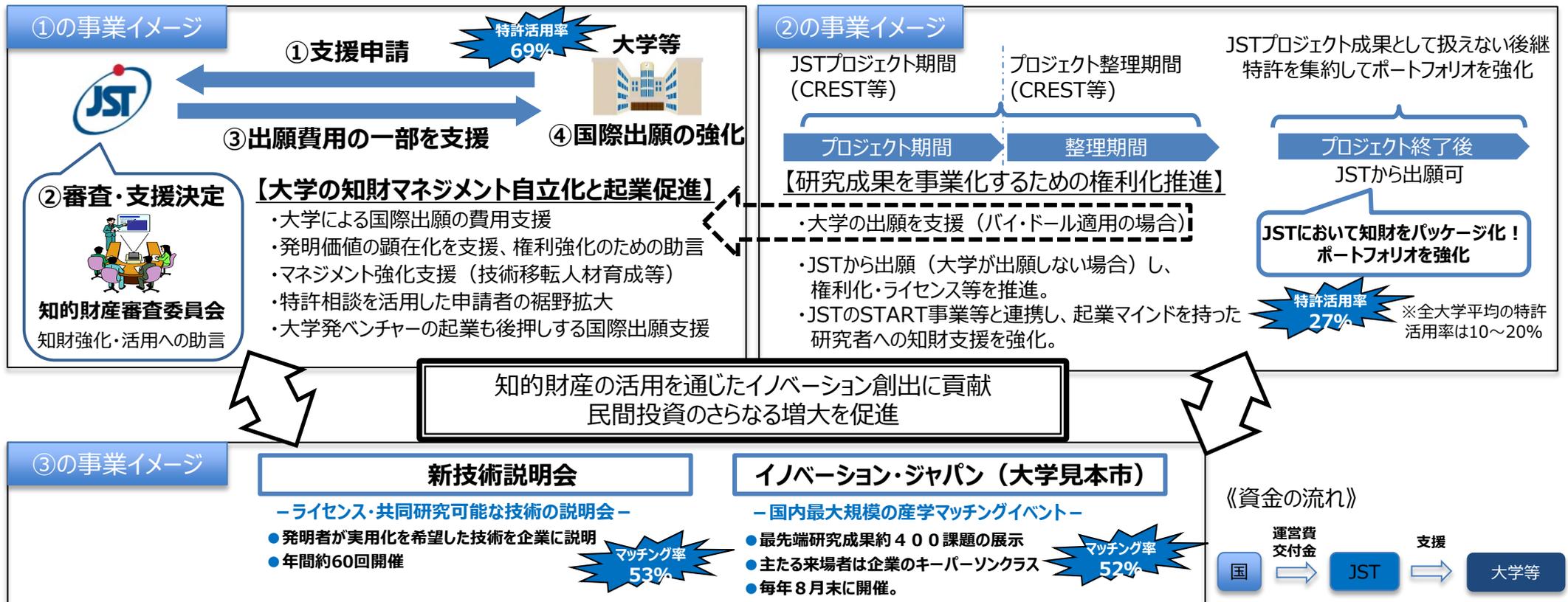
【統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日 閣議決定)】

○新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、当面は厳しい状況となることが想定されるため、多様なセクター間の連携・融合を更に強固なものとするべく、大学や国立研究開発法人が有する知と社会ニーズとのマッチングの加速化やオープンイノベーション拠点の整備を強力に進める。

事業概要

以下の3つの柱に基づいて、大学の知的財産マネジメントやベンチャー起業、JSTファンディング事業等を総合的に支援する。

- ① 大学における知財マネジメントの自立化と起業促進のため、国際出願に関する助言も含めた権利化支援、技術移転に関する人材育成等を支援。
- ② JSTファンディング事業の研究成果を事業化に結び付けるため、大学単独では保有が困難な知的財産についてのパッケージ化、技術移転等促進対応を実施。
- ③ 大学の持つ技術シーズと企業ニーズとの橋渡し（産学マッチング）の機会を様々なイベントで提供。



(参考) 令和3年度補正予算の概要

背景・課題

- ◆ポストコロナの社会変革において、新たな価値創造の中心となるべきは意欲ある才能の挑戦であり、大学等発の研究成果を社会に実装する**スタートアップは、ポストコロナの未来をつくる駆動力**。
- ◆**大学等発の新たな産業創出に向け**、大学等から生まれる優れた研究成果の社会実装を強力に支援し、地方を含めた**民間研究開発投資を誘引**しつつ、イノベーションの担い手である**スタートアップ創出等に向けた集中支援**が必須。

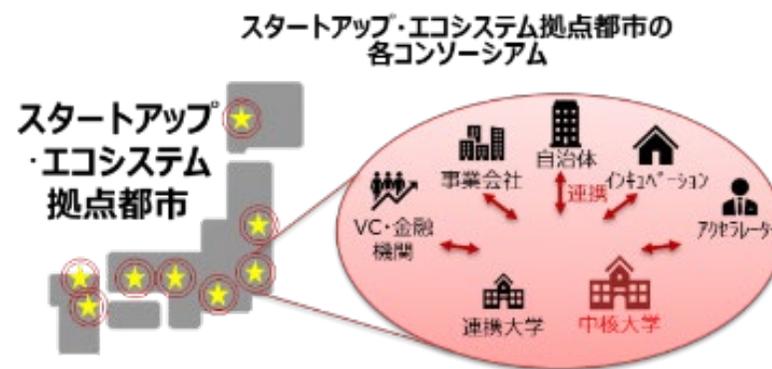
事業内容

- 新たなビジネス・産業の創出に向け、産学官の力を結集させたスタートアップ・エコシステム拠点都市における**大学等のスタートアップ創出に向けた総合的な環境整備**や、ポストコロナの社会における課題解決や新たな価値創造に繋がる**大学等発の研究成果の実用化を目指すスタートアップ支援**を通じて、研究成果の社会実装を加速。
- ポストコロナの未来を先導すべく、**令和3年度中からスタートアップ創出につながる機能の強化**を実施。

I. スタートアップ・エコシステム拠点都市におけるスタートアップ創出機能強化のための支援 (2.7億円×8拠点程度)

内閣府・文部科学省・経済産業省の3府省で選定したスタートアップ・エコシステム拠点都市において、ギャップファンドプログラムの充実などの事業化に向けた活動支援やそのための活動の場の整備等、大学等における**スタートアップ創出機能を強化**。

- グローバル拠点都市等におけるギャップファンドプログラム構築・運営、Demo Day開催、活動の場の整備（機械学習用PC、遠隔操作対応3Dプリンタ、オンライン環境等）等を支援。



II. 大学等発の研究成果の実用化を目指すスタートアップ支援

(出資金25億円)

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律に基づき、JSTの研究成果を事業活動において活用しようとする者（**大学等発スタートアップ**）**に対し、JSTが金銭出資等を実施**。

- JSTから、JSTの研究成果の実用化を目指し、設立から概ね5年以内のスタートアップに対して出資し、ハンズオン支援を実施。

